

平成25年度センター活動報告

1 センター事業運営

(1) 特別支援教育実践研究センター運営委員会

平成25年度第1回特別支援教育実践研究センター運営委員会は平成25年5月21日(火)に開催され、平成24年度事業報告、同決算報告、平成25年度事業計画、同予算計画、平成25年度紀要編集委員の選出および編集幹事の委嘱について協議された。第2回同運営委員会は平成25年12月19日(木)に開催され、平成26年度予算要求、平成25・26年度施設等に関する改善・改修について協議された。また、特別支援教育実践研究会第2回実践研究発表会と第85回・第86回センターセミナーについて報告があった。

〈平成25年度特別支援教育実践研究センター運営委員会委員名簿〉
齋藤一雄 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

特別支援教育実践研究センター長（委員長）

大庭重治 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

土谷良巳 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

我妻敏博 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

河合 康 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

藤井和子 大学院学校教育研究科准教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

笠原芳隆 大学院学校教育研究科准教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

村中智彦 大学院学校教育研究科准教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員

八島 猛 大学院学校教育研究科講師・特別支援教育実践研究センター兼務教員

小林優子 大学院学校教育研究科助教（平成25年8月より講師）・特別支援教育実践研究センター兼務教員

加藤哲文 大学院学校教育研究科教授・心理教育相談室長

(2) 特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会

平成25年度第1回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会が平成25年6月5日(水)に開催され、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第20巻の編集方針と計画について協議された。13件の論文投稿があり、11名の担当者により審査が行われた。

〈平成25年度特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会委員〉
齋藤一雄（編集委員長）

土谷良巳

村中智彦

八島 猛

小林優子（編集幹事）

(3) 特別支援教育実践研究センター会議

22回開催され、センター将来構想、予算要求、センターセミナー実施要項、施設・設備の改善改修等に関する協議を行った。

(4) 特別支援教育実践研究会

特別支援教育に関する情報の共有と発信を図ることを目的として、地域の連携基盤に加え、修了生により全国的規模で組織される同窓会の協力を基に特別支援教育実践研究会を設立し、平成24・25年度の募集において協働研究員19名（新潟県内特別支援学校関係者9名、新潟県内公立小学校教員2名、大学教員2名、他県特別支援学校・公立小学校教員5名、その他1名）を採用した。また、会員が教育課程編成や学校現場・センター等における指導実践とその成果等を発表することを目的とし、平成25年11月17日(日)に第2回実践研究発表会を開催した。10件のポスター形式による発表会を行い、本学院生・新潟県内外の小・中学校、特別支援学校教員等71名が参加し、地域における情報交換・情報提供がなされた。

(5) 広報活動

センターの活動内容をホームページに掲載し、適宜更新している。

特別支援教育実践研究センターURL：

<http://www.juen.ac.jp/handic/>

2 臨床活動

(1) 教育相談の実施

地域の障害のある子どもの教育診断、発達援助、日常生活の指導・援助について、保護者や学校等の担当者などを対象に、面接相談や各種検査、継続指導、経過観察を行った。また、附属学校園との連携を図り、在籍する幼児・児童・生徒の保護者及び担当教員等への相談業務を推進した。この教育相談活動においては、センター教員の指導のもとに、特別支援教育コースの大学院生を含めたチームにより、発達、心理、知覚・認知、運動、コミュニケーション・言語、視覚、聴覚などの検査から総合的な教育診断を行い、診断結果に基づいて障害のある子どもの早期発見と療育指導などを行っている。また、障害のある子どもに関わる人々の環境の調整、地域の医療・相談・教育機関への紹介やケースワークも実施した。

(2) 教育相談実績

平成25年4月から平成25年3月までの教育相談実績は、以下の表A、表B、表Cに示す通りである。なお、表には特別支援教育コースの臨床実習として実施した教育相談、授業とは別にセンター教員による個別の教育相談、センター教員、及び特別支援教育コースの大学院生が研究のために実施した教育相談が含まれている。

1) 年間相談件数（表A）

表Aには障害種別ごとの相談件数が示してある。表中の新規相談とは平成25年度中に新たに相談を開始した件数であり、相談件数とは平成25年度以前から相談を継続している件数である。

新規相談の件数は14件であり、継続相談は48件で合計62件であった。なお、平成23年度は53件、平成24年度は59件であった。障害種別で見ると、肢体不自由・重症心身障害が7件、知

的障害・ダウン症が13件、聴覚障害が6件、言語障害が6件、自閉症・情緒障害が8件、発達障害が9件、視覚障害が4件、病弱が6件、その他の障害が3件であった。

表A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	1	6	7
知的障害・ダウン症	5	8	13
聴覚障害	0	6	6
言語障害	1	5	6
自閉症・情緒障害	0	8	8
発達障害	3	6	9
視覚障害	0	4	4
病弱	3	3	6
その他	1	2	3
合 計	14	48	62

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの

継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

2) 年間相談・指導回数（表B）

表Bには相談・指導の内容ごとの延べ指導回数を示してある。平成25年度の延べ指導回数は全部で691回であった。なお、平成23年度は531回、平成24年度は683回であった。

表B 年間相談・指導回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	5	100	105
定期相談（検査）	10	35	45
継続指導	69	472	541
合 計	84	607	691

初期相談…初回相談(検査)のみ行ったもの

定期相談…数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの

継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

3) 年間相談・指導時間（表C）

表Cには相談・指導ごとの延べ指導時間が示してある。平成25年度の年間延べ指導時間は合計で1067.5時間であった。その内、検査関係では初期相談215.0時間、定期相談58.5時間であり、継続指導が894.0時間であった。延べ指導時間数について、平成23年度は819.0時間、平成24年度は1097.0時間であった。

表C 年間相談・指導時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	7.0	208.0	215.0
定期相談（検査）	14.0	44.5	58.5
継続指導	101.5	792.5	894.0
合 計	122.5	1045.0	1167.5

3 教育活動

(1) 教育臨床実習の実施

特別支援教育コースでは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8障害に関する「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けているが、その多くを前述の教育相談と関連づけて本セ

ンターで実施しており、週あたり合計28コマの教育臨床実習の授業を行った。

この臨床実習では、本センターに在所する障害のある子どもの検査・教育的診断、教育プログラムの作成、指導、評価について実習することにより、障害のある子どもの検査・教育的診断法、指導法、評価法に関する原理と技術を指導している。また、個別の臨床の都度、カンファレンスを実施し、VTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理、言語援助機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても取り組んでいる。

(2) 講義・演習の実施

センター研修室において、特別支援教育研究法、情緒障害教育総論、重複障害教育総論、言語障害教育総論、障害児教育学論、知的障害教育課程・指導法、特別な教育的ニーズのある子の支援等の講義を実施した。また、大学院の授業科目である「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の特別支援学校の協力の下、児童・生徒の実態把握や授業の実施、授業分析等を行うが、本センターのVTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理に活用した。その他、授業科目「障害児心理・生理検査法」において、本センターにある教材や検査用具、施設設備を活用し、多様な検査法や心理学実験を実施した。

(3) その他

新潟県から1名研究生を受け入れ、センター教員1名が指導教員となり、研修テーマにもとづいて研究指導を実施し、特別支援教育コースの授業の聴講、臨床実習への参加の機会を提供した。

4 研究活動

(1) 研究プロジェクト

センター教員が行っている研究プロジェクトは以下の通りである。

1) 科学研究費採択事業

- ・低学年児童を対象とした小集団における文字学習支援方法の開発
(基盤研究 (C), 代表者：大庭重治)
 - ・パートナーシップ原理を基軸とした特別支援教育システムの構築に関する研究
(基盤研究 (C), 代表者：河合康)
 - ・先天性盲ろう児の共創コミュニケーションに関するデータベースの構築
(基盤研究 (C), 代表者：土谷良巳)
 - ・通級による指導（言語障害）における自立活動のカリキュラム開発に関する研究
(基盤研究 (C), 代表者：藤井和子)
 - ・知的障害児の小集団指導におけるチームティーチング：指導者の位置取りの観点から
(基盤研究 (C), 代表者：村中智彦)
 - ・通常学校に在学する健康障害児の自尊感情と教育支援方法
(基盤研究 (C), 代表者：八島猛)
- #### 2) 学内研究プロジェクト
- ・特別支援教育に関する協働的課題解決システムの構築に向け

た試行的研究

(代表者：大庭重治)

- ・障害児・者のキャリア発達を促し主体性を高める地域活動の成果に基づくキャリア教育の内容と教員養成プログラムの検討

(代表者：笠原芳隆)

- ・小・中学校の通常学級における個別の指導計画作成に対する教師支援方略に関する研究

(代表者：藤井和子)

- ・上越地域における発達障害幼児の早期療育と子育て支援プログラムの実証的研究

－就学に向けた移行支援を中心に

(代表者 (分担)：村中智彦)

- ・聴覚障害学生との関わりが教員養成系大学在籍学生に及ぼす影響

(代表者：小林優子)

(2) センター紀要

障害のある子どもの教育実践に関する総合的な研究成果について、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第20巻において発表した(平成26年3月刊行)。また、本巻に掲載された論文の電子ファイルを本センターホームページおよび上越教育大学リポジトリに公開した。

5 研修活動

(1) センターセミナー

特別支援教育において指導的立場にある現職教員、実践者、研究者、福祉関係施設の指導者を講師として招きセンターセミナーを実施している。センターセミナーは、地域の特別支援教育関係者への専門的知識や内外の最新情報の普及・啓発による地域貢献の役割の他に、特別支援教育コース大学院生に対し、大学院のカリキュラムを超えた幅広い知識や情報の獲得を目的としている。

今年度開催されたセンターセミナーは以下の通りである。

1) 地域貢献の内容

<第85回センターセミナー>

日 時 平成25年11月17日(日) 午前10時～12時00分

講演者 西館有沙先生(富山大学人間発達科学部准教授)

テーマ 事例にみる障害理解教育の実際と研究上の課題

参加者 73名

2) 指導者研修に関する専門的内容

<第86回センターセミナー>

日 時 平成25年12月15日(日) 午後2時～4時30分

講演者 武居 渡先生(金沢大学学校教育系准教授)

テーマ 手話の獲得とその評価

参加者 77名

(2) その他の各種研究会・講習会

センターを会場に開催された研究会・講習会等は、以下のとおりである。

- ・新潟県認定講習
- ・上越教育大学認定講習
- ・教員免許状更新講習
- ・上越自立活動研究会学習会(隔月)

- ・新潟県聴覚言語障害児教育研究会
- ・青年の余暇・学習会(ナディアの会)
- ・上越教育大学出前講座
- ・上越言語障害教育研究会

6 地域支援・連携活動

(1) 地域支援・連携活動の実施内容

センター教員が行った地域支援・連携活動は以下の通りである。

1) 地域貢献事業(大学プロジェクト)

- ・上越地域難聴幼児支援事業

(代表者：我妻敏博)

2) その他

- ・新潟県立上越特別支援学校評議員
- ・新潟県立はまなす特別支援学校評議員
- ・新潟県教育職員認定講習会講師
- ・新潟県初任者研修講師
- ・新潟県12年研修講師
- ・新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ・新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ・新潟県新任特別支援学級担任教員研修講師
- ・上越市就学支援委員会委員
- ・上越市こども発達支援センター講師
- ・上越市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ・上越市教育センター研修会講師
- ・上越市未就学児サポート事業講師
- ・妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ・妙高市就学指導委員会委員
- ・柏崎市早期療育事業講師
- ・柏崎市たんぽぽプレー教室助言者
- ・柏崎市教育センター研修会講師
- ・柏崎市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・柏崎特別支援学校ICT準備委員会講師
- ・新潟市教育センター研修会講師
- ・糸魚川市「めだか園」職員研修講師
- ・糸魚川市「気になる子の療育研修会」講師
- ・糸魚川市「5歳児発達相談会」講師
- ・中越教育懇談会中魚支部研修会講師
- ・魚沼市教育振興会特別支援教育部研修会
- ・富山県教育職員認定講習会講師
- ・長野県教育職員認定講習会講師
- ・川崎市総合教育センター専門員
- ・青年の休日を楽しむ会(ナディアの会)発起人・事務局
- ・埼玉県特別支援教育研究協議会指導助言
- ・第37回関東甲信越地区特別支援学校知的障害教育校長会研究大会指導助言
- ・関東甲信越地区特別支援教育研究協議会指導助言
- ・新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」
- ・健康に特別な支援を必要とする子どもたちのための発達支援教室「ふれあい教室」主催
- ・日本臨床発達心理士新潟支部研修会講師

(2) その他

地域の特別支援学校など外部機関に対し、センターが所有する検査用具の貸出を随時行った。

特別支援教育実践研究センター 小林優子